

2014年度（平成26年度）

《 決 算 報 告 書 》

第 9 期

自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日

一般社団法人 環境パートナーシップ会議

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	41,349,287	20,650,432	20,698,855
未収入金	72,047,745	82,480,743	△ 10,432,998
前払金	548,313	524,302	24,011
経費未精算仮勘定	7,626,921	8,088,519	△ 461,598
貯蔵品	13,090	16,160	△ 3,070
寄付特定資産	644,327	3,428,867	△ 2,784,540
貸倒引当金	△ 431,000	△ 490,100	59,100
未収消費税等	0	1,147,000	△ 1,147,000
立替金	771,736	0	771,736
流動資産合計	122,570,419	115,845,923	6,724,496
2 固定資産			
(1) 特定資産			
預り基金特定資産	218,285,874,247	392,598,153,442	△ 174,312,279,195
特定資産合計	218,285,874,247	392,598,153,442	△ 174,312,279,195
(2) その他固定資産			
敷金	1,099,440	1,099,440	0
保険積立金	1,887,012	3,441,555	△ 1,554,543
その他固定資産合計	2,986,452	4,540,995	△ 1,554,543
固定資産合計	218,288,860,699	392,602,694,437	△ 174,313,833,738
資産合計	218,411,431,118	392,718,540,360	△ 174,307,109,242
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	33,176,244	18,753,853	14,422,391
預り金	29,998,313	27,290,030	2,708,283
寄付預り金	644,327	3,428,867	△ 2,784,540
短期借入金	10,000,000	22,000,000	△ 12,000,000
賞与引当金	0	4,058,500	△ 4,058,500
未払法人税等	1,673,600	10,237,000	△ 8,563,400
未払消費税等	3,897,700	0	3,897,700
流動負債合計	79,390,184	85,768,250	△ 6,378,066
2 固定負債			
預り基金	218,285,874,247	392,598,153,442	△ 174,312,279,195
固定負債合計	218,285,874,247	392,598,153,442	△ 174,312,279,195
負債合計	218,365,264,431	392,683,921,692	△ 174,318,657,261
III 正味財産の部			
1 基金			
基金	3,000,000	3,000,000	0
(うち基本財産への充当額)			(-)
(うち特定資産への充当額)			(-)
2 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)			(-)
(うち特定資産への充当額)			(-)
3 一般正味財産	43,166,687	31,618,668	11,548,019
(うち基本財産への充当額)			(-)
(うち特定資産への充当額)			(-)
正味財産合計	46,166,687	34,618,668	11,548,019
負債及び正味財産合計	218,411,431,118	392,718,540,360	△ 174,307,109,242

正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	(170,000)	(170,000)	(0)
正会員受取会費	170,000	170,000	0
事業収益	(137,185,764)	(158,843,155)	(△ 21,657,391)
事業収入	137,185,764	158,843,155	△ 21,657,391
受取補助金等	(119,684,357)	(114,525,704)	(5,158,653)
受取国庫補助金	116,691,357	111,298,704	5,392,653
受取民間助成金	2,993,000	3,227,000	△ 234,000
受取寄付金	(4,474,073)	(11,437,393)	(△ 6,963,320)
受取寄付金	4,474,073	11,437,393	△ 6,963,320
雑収益	(1,543,832)	(22,958)	(1,520,874)
受取利息	6,175	4,610	1,565
雑収入	1,537,657	18,348	1,519,309
経 常 収 益 計	263,058,026	284,999,210	△ 21,941,184
(2) 経常費用			
事業費	(224,416,701)	(235,630,367)	(△ 11,213,666)
給料手当	90,804,565	68,940,831	21,863,734
雑給	4,413,792	5,182,115	△ 768,323
賞与引当金繰入額	0	3,783,500	△ 3,783,500
法定福利費	13,114,629	9,542,248	3,572,381
福利厚生費	93,768	92,904	864
通勤費	4,831,395	3,485,340	1,346,055
人材派遣費	1,171,950	8,452,935	△ 7,280,985
会議費	954,167	744,937	209,230
旅費交通費	12,054,299	14,748,564	△ 2,694,265
通信費	1,434,441	1,379,902	54,539
荷造運賃	134,978	131,844	3,134
消耗品費	3,628,055	6,184,805	△ 2,556,750
新聞図書費	62,778	36,730	26,048
印刷費	5,862,945	7,200,711	△ 1,337,766
水道光熱費	526,182	488,684	37,498
地代家賃	8,851,374	8,650,447	200,927
支払リース料	4,973,956	5,578,485	△ 604,529
支払手数料	1,113,688	1,374,325	△ 260,637
支払保険料	70,847	41,330	29,517
支払報酬	18,952,889	26,158,799	△ 7,205,910
租税公課	665,461	740,800	△ 75,339
支払助成金	400,000	1,376,000	△ 976,000
支払寄付金	3,855,266	9,419,833	△ 5,564,567
外注費	44,421,334	49,611,385	△ 5,190,051
会場設営	1,850,262	2,192,278	△ 342,016
諸会費	28,000	47,000	△ 19,000
雑費	145,680	43,635	102,045

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	(25,017,208)	(22,145,166)	(2,872,042)
給料手当	5,303,000	5,998,014	△ 695,014
雑給	1,489,958	1,227,360	262,598
賞与引当金繰入額	0	275,000	△ 275,000
法定福利費	1,575,429	1,612,042	△ 36,613
福利厚生費	19,511	151,687	△ 132,176
通勤費	799,380	691,617	107,763
会議費	27,765	16,332	11,433
旅費交通費	9,016	180,456	△ 171,440
通信費	147,561	134,924	12,637
荷造運賃	6,034	6,498	△ 464
消耗品費	176,848	839,202	△ 662,354
新聞図書費	5,342	99,071	△ 93,729
印刷費	110,808	160,860	△ 50,052
水道光熱費	35,255	63,959	△ 28,704
地代家賃	821,751	749,760	71,991
支払リース料	66,503	175,823	△ 109,320
支払手数料	224,948	229,105	△ 4,157
支払保険料	1,116,065	1,448,311	△ 332,246
支払報酬	5,756,212	2,130,777	3,625,435
租税公課	5,991,889	4,073,500	1,918,389
外注費	795,070	811,055	△ 15,985
支払利息	84,190	98,419	△ 14,229
諸会費	10,000	210,000	△ 200,000
雑費	444,673	407,194	37,479
貸倒引当金繰入額	0	354,200	△ 354,200
経費未精算仮勘定振替	(461,598)	(△ 2,693,108)	(3,154,706)
経費未精算仮勘定期首振替	8,088,519	5,395,411	2,693,108
経費未精算仮勘定期末振替	△ 7,626,921	△ 8,088,519	461,598
経 常 費 用 計	249,895,507	255,082,425	△ 5,186,918
評価損益等調整前当期経常増減額	13,162,519	29,916,785	△ 16,754,266
当 期 経 常 増 減 額	13,162,519	29,916,785	△ 16,754,266
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
賞与引当金戻入益	0	304,000	△ 304,000
貸倒引当金戻入益	59,100	0	59,100
経 常 外 収 益 計	59,100	304,000	△ 244,900
(2) 経常外費用			
前期損益修正損	0	10,261,462	△ 10,261,462
経 常 外 費 用 計	0	10,261,462	△ 10,261,462
当 期 経 常 外 増 減 額	59,100	△ 9,957,462	10,016,562
税引前当期一般正味財産増減額	13,221,619	19,959,323	△ 6,737,704
法人税、住民税及び事業税	1,673,600	10,237,000	△ 8,563,400
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	11,548,019	9,722,323	1,825,696
一般正味財産期首残高	31,618,668	21,896,345	9,722,323
一般正味財産期末残高	43,166,687	31,618,668	11,548,019

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
基金期首残高	3,000,000	3,000,000	0
基金期末残高	3,000,000	3,000,000	0
IV 正味財産期末残高	46,166,687	34,618,668	11,548,019

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定により計上しています。

(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税込方式に処理しております。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
寄付特定資産 (流動資産)	3,428,867	1,070,936	3,855,476	644,327
預り基金特定資産 (固定資産)	392,598,153,442	1,729,544,163	176,041,823,358	218,285,874,247
合 計	392,601,582,309	1,730,615,099	176,045,678,834	218,286,518,574

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
特定資産				
寄付特定資産 (流動資産)	644,327	-	-	644,327
預り基金特定資産 (固定資産)	218,285,874,247	-	-	218,285,874,247
合 計	218,286,518,574	0	0	218,286,518,574

4 担保に供している資産

未収入金18,000,000円は、短期借入金10,000,000円の担保に供しています。

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取民間助成金						
地球環境基金	独立行政法人 環境再生保全機構	0	2,993,000	2,993,000	0	-
合 計		0	2,993,000	2,993,000	0	-

6 基金及び代替基金の増減額及びその残高

基金及び代替基金の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基金				
基 金	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	3,000,000	0	0	3,000,000

7 その他

- ・ 預り基金は、省庁が主管する事業の費用支払資金の預りであり、預り基金と同額の預り基金特定資産を設定し、管理出納しています。
- ・ 平成26年10月20日に貸与支給対象期間の見直しを行ったため、当期の貸与引当金の計上はありません。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、記載を省略しています。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	490,100	0	0	59,100	431,000
賞与引当金	4,058,500	0	4,058,500	0	0

独立監査人の監査報告書

平成 27 年 6 月 9 日

一般社団法人環境パートナーシップ会議
理事会 御中

監査法人 エムエムピージー・エーマック

代表社員
業務執行社員 公認会計士

戒井重樹



代表社員
業務執行社員 公認会計士

五十嵐邦彦



当監査法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 124 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、一般社団法人環境パートナーシップ会議の平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの平成 26 年度の貸借対照表及び損益計算書(公益法人会計基準に基づく「正味財産増減計算書」をいう。)並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記(以下「財務諸表等」という。)について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の

有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

一般社団法人環境パートナーシップ会議と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監事監査報告書

一般社団法人 環境パートナーシップ会議

代表理事 廣野良吉 殿

私たち監事は平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第9期事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

(1) 事業報告等の監査

各監事は、理事、内部監査人その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するために必要なものとして一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第14条に定める体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、理事及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」を適切に整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書（正味財産増減計算書））及びその附属明細書並びに財務諸表に対する注記について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する理事会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び理事の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人エムエムピージー・エーマックの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年6月11日

一般社団法人 環境パートナーシップ会議

監事

伊藤 文夫



監事

橋本 真江美

